

物価値上げ 2 % 目標が、家計を直撃

「アベノミクス」で経済はよくなるのか!?

(安倍内閣の経済対策)

2月臨時
3月定例
県議会

県議会でも論戦

昨年末の安倍内閣成立後、初めて開かれた県議会。2月臨時議会(2/18)は、政府経済対策を受けた県補正予算案を審議。3月定例議会(3/4~26)は、新年度県予算案を審議・決定しました。ひづめ県議は両議会で、本会議質問にたちました。



3/11本会議・一般質問

不況打開への 日本共産党の提案

- 消費増税の中止。年金引き下げなど社会保障削減は見直す。
- 体力のある大企業による賃金引き上げ。工場閉鎖やリストラは止めさせる。
- 正規雇用の拡大、最低賃金引き上げ、下請け単価の確保など。

1997年から企業の経常利益は63%増えたのに、給与は12%マイナスです。県内事業所(5人以上)の一人あたりの現金給与額は、この14年間に月平均約7万円も減っています(厚生労働省調査)。年金も引き下げられ、税

県内サラリーマンの現金給与 ひとり平均、月7万円減少

安倍内閣の経済対策については、自民・公明党だけでなく民主党からも持ち上げの質問が。ひづめ県議は、県民の所得向上・内需拡大こそ不況打開のカギと述べ、「アベノミクス」を批判しました。

みなさんと
一緒に

取り組んで、前進

新年度の国・県予算などで、実現できた項目から、紹介します。

平成25年度から日本海側の 地震・調査プロジェクト

東日本大震災から2年。遅れている日本海側の活断層調査を、直接政府にも強く働きかけてきました。新年度から文部科学省が調査を開始することになりましたが、1日でも早い実施を国にはたらきかけるよう、今議会でも求めました。

昨年2月議会でひづめ県議が、設置目標引き上げを主張。今議会では、「県再生可能エネルギー推進機構(仮称)」設置を提案しました。設置目標は、28か所から30か所に引き上げられました。

「県中小企業振興条例」推進の 会議に、当事者団体も参画

昨年の「条例」成定後、具体化のための「県民会議」と「専門部会」が設置され、県中小企業家同友会など当事者団体も委員として加わられました。



活断層調査などを求め、井上さとし参院議員とともに政府交渉(昨年5月)

その他、みなさんからいただいた身近な要望が、多数予算化されました。

「生物多様性地域戦略」 県も作成へ

魚津市に続き、県も昨年度から着手しました。

「賃上げこそ最大の景気対策」との主張に石井知事は、「そのためにはまず企業の利益確保が前提」と答弁。大企業の経常利益・内部留保が上昇しても、給与が下げられてきた日本社会の異常さに対する認識はありませんでした。

ひづめ県議は合わせて、ホンダロック富山工場(庄川)の工場閉鎖など「産業空洞化」対策や、「県中小企業振興条例」の積極的運用を求めました。

「賃上げこそ不況打開のカギ」 知事に認識を問う

金も、医療や介護の負担も重くなっています。安倍内閣の「物価値上げ2%」目標は、家計を直撃し、内需をさらに冷え込ませるでしょう。

4/14投票 富山市議選

日本共産党 現有2議席を確保

議席増はならず

日本共産党は、市長選挙で「市民の会」の吉田修さんを推薦。社民党をふくむ他のすべての政党が推薦・支持する森市政の福祉水準の低さや、中心市街地に偏った税金投入を批判し、15,580票を獲得しました。

市議選の結果	
前回	今回
共産	2 2
自民	26+2 28
民主	4-2 2
(ほか推薦	2 2)
公明	4 4
社民	3-1 2

市議選では、安倍内閣への期待・幻想をマスコミなどがあおるなか、自民党が2議席を増やす結果となりました。



当選がきまって万歳する赤星ゆかり、中山雅之両市議(右端はひづめ弘子県議)

当選 赤星ゆかり(現)	3746票 31位
当選 中山まさゆき(現)	2563票 40位
田中あきら(新)	1997票 44位

7月参議院選挙へ 比例5議席を (改選3) かならず

今度は、参議院選挙。安倍内閣の原発再稼働、消費税増税、TPP参加、憲法改正など、危険な企てを食い止めるためがんばります。



(比例) 参院国対委員長 井上さとし



(選挙区) 党県民運動部長 高橋わたる



日本共産党 2013年5月 ひづめ 弘子 県議会報告 No.38

発行/日本共産党富山県議団
〒930-0982 富山市荒川2丁目24-12
電話(076)432-8383 FAX(076)442-1220
Eメール/hiroko.jcp@m5.dion.ne.jp

●ご意見、ご要望を何でもお寄せ下さい。

3月議会
3/11
一般質問

新幹線開業後の北陸本線 開業後5年間の運賃、12%値上げ (通学定期は3%)



—昨年12月 並行在来線への支援を県議会の全会派でJR西日本に要請(JR西日本本社・大阪)

一般質問でひびく県議は、①活断層調査と再生可能エネルギー②安倍政権の憲法改悪、生活保護削減の動き③新年度県予算案④並行在来線⑤いじめ・体罰問題⑥放課後児童クラブ、などについて取り上げました。

開業まで約2年となった新幹線。日本共産党は、建設費地元負担と、JRによる北陸本線の切り捨てに二貫して反対。仕組みの変更を国に求めて、運動してきました。

新幹線建設費の地元負担金に 国がやっとな補助

新幹線の県内建設費、約7120億円の3分の1が地元負担。その9割が借金でまかなわれ、返済の際に国から交付金が部手当されます。今回、政府が地元負担に年50億円程度の補助金を交付。一昨年度から実施されました。加えて今年度は、新幹線貸付料の前倒し分の財源を使つて、約140億円が別に県に補助されることになりました。しかし、これだけでは県財政を圧迫している事態は変わりません。

並行在来線の JR資産購入にも、43億円

JR西日本から、北陸本線の資産を110億円で購入することになった県並行在来線会社。その資金を県が支援した場合に、国が一部を補助する仕組みも今回作られました。県の場合は、約43億円が見込まれます。県民の声と運動が、少し

ずつ、県や国を動かしてきました。

運賃の据え置きを求めて 繰り返し質問

並行在来線の新規開業の際、運賃25%値上げとの試算が公表されて以来、ひびく県議は、運賃据え置きを求めて繰り返し質問。今年1月に示された、通学定期15%値上げ案に対しても、今回の質問で抗議。据え置きを求めました。

他会派からも抑制を求める声があり、結局3月末の県並行在来線対策協議会で、当面5年間は「通学定期3%、通勤定期と普通運賃は12%値上げ」とされました。開業6年後には「通学定期5%、ほか19%値上げ」という計画です。引き続き、運動していきましょう。

いじめ・体罰の根絶をめざして

滋賀県大津市でのいじめ事件や、年末の大阪市桜ノ宮高校の体罰・自殺事件。改めて、いじめ・体罰の根絶めざす取り組みが強く求められています。

「愛のムチ」などはない

今回の県議会でも、「私は『愛のムチ』で育った」「なぐられたことに感謝している」などの発言が。学校や部活の指導者の間に、まだまだ体罰容認の考えが根深く存在する反映です。

ひびく県議は「愛のムチなどはない」(教育評論家・尾木直樹氏)との指摘を紹介し、教育委員会の理論的指導性発揮を求めました。

村井教育委員長も「体罰は教育の敗北」と答えました。

放課後児童クラブ(学童ほいく) 富山市でも、市が責任をもって設置・運営を

県内の放課後児童クラブはこの15年間で、75か所から218か所まで増えました。しかし、まだまだ足りません。特に富山市が設置・運営に責任を持たず、地域や民間に責任を押し付けていることは問題です。

市が新年度「検討会」設置、 ニーズ調査を実施

昨年8月成立した「子ども・子育て支援法」が、市町村に条例にもとづく放課後児童クラブの実施を義務付けました。富山市でも「検討会」を設置し、条例を検討します。

ひびく県議は、富山市でも国基準の放課後児童クラブが実施されるよう、県の働きかけを強く求めました。



2/24「県学童ほいく交流会」であいさつ(富山市)

養護教諭の複数配置や、 専門性の高いカウンセラー養成を

スクールカウンセラー、特に臨床心理士資格を持つカウンセラーの確保は切実です。県内での養成機関の設置・確保を求めた質問に、教育長は「富山大学に設置を働きかけるなど、努力したい」と答えました。

ひびく県議は、養護教諭が複数配置される基準(小学校は児童数851人以上、中学校は801人以上)の引き下げを国に働きかけることも求めました。

教職員の 「かけ込み退職」 国と知事の責任

2/18
臨時議会

国家公務員の退職金平均400万円引き下げにあわせて、県教職員の退職金も突然削減する提案が臨時議会に提案されました。

しかも、実施が3月18日のため、それ以前に退職すれば減額されないという矛盾が。県内市町村はすべて4月1日実施のため、「かけ込み退職」はおきません。ひびく県議は「県も4月1日実施ではダメなのか」と主張しました。

3月議会の最終日。
市民団体からの「請願」を受け、日本共産党から「意見書」を提案。

3/26 国への 「意見書」

「地方公務員給与に関わる 地方交付税削減に 関する意見書」

国による地方公務員給与7.8%引き下げの押し付けに抗議するもの。自民党から提案された同趣旨の「意見書」が採択されました。

「年金2.5%引き下げに 反対する意見書」と

「生活保護の大幅引き下げ中止を 求める意見書」

自民・公明党などの反対で、否決となりました。

「成年後見制度」普及に 県が積極的役割を

2000年にスタートした成年後見制度。認知症や一人暮らし高齢者、障害者の財産管理やサービス申請手続きなどを、裁判所の審査をへて、本人に代わって行う制度です。昨年の制度利用開始(審判開始)は、県内で238件(全国で28,229件、総数105,626件)。鑑定料や利用料の負担軽減制度がありますが、まだまだ周知されていません。県の取り組みの強化を求めました。

てんかん患者・家族の 実態・要望をさらにつかんで

関係者の要望とひびく県議の質問に応え、昨年

11月、養護教諭対象の「てんかん研修会」が開催され、歓迎されました。

ひびく県議は改めて、県が県内の患者数を含めて、患者・家族の実態と要望をさらに把握するよう要望。てんかん専門医(成人対象)の養成・確保を求めました。

保育士確保に、県の支援を

県内でも、保育士の人材確保が難しくなってきました。県は今年度「保育士・保育所支援センター」を開設し、民間保育所を支援します。効果的な取り組みを要望しました。

2/25・3/25 厚生環境 委員会